

医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

**平成 2 9 年度
群馬県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No1（医療分）】病床機能分化・連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 281,713 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床。 回復期病床整備 100床						
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制を推進するため、圏域ごとに、回復期病床への転換整備と在宅医療等の充実を一体的に行うとともに、これらの体制整備に必要な人材の確保を図る。</p> <p>具体的には、県内11地域の中核病院への病院救急車配備、患者の容態にあわせた急性期から回復期病床等への転院促進、回復期病床への転換推進（設備整備）事業、病床の機能分化を進める上で必要となる在宅療養支援診療所、在宅医療介護連携拠点等の整備事業、及び医療介護連携を進める上で必要となる人材育成等に取り組む。</p>						
アウトプット指標	対象医療機関数 10病院						
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		281,713 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 31,830	
		基金	国 (A)			105,308 (千円)	民 (千円) 73,478
			都道府県 (B)			52,655 (千円)	
			計 (A+B)			157,963	

(別紙4)

			(千円)			(再掲) (注2)
		その他 (C)	123,750 (千円)			(千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,444 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015 年における回復期機能の病床数は 2027 床、急性期機能の病床数は 10,378 床。2025 年における回復期機能の必要病床数の推計は 6,067 床、急性期機能は 5,472 床。</p>					
事業の内容	関係者間での協議を行うとともに、救急部門との連携強化や、県民の理解を広めるなどの環境整備に取り組む。					
アウトプット指標	周産期母子医療センター検討部会の開催 (2 回)					
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療における各種連携等の環境を整備することで、各二次保健医療圏及び医療圏間における病床の機能分化・連携が図られ、急性期病床の集約化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,444	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 963
	基金	国 (A)	(千円) 963		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 481			
		計 (A+B)	(千円) 1,444			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No3 (医療分)】 地域医療連携体制推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,036 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる急性期病床の減少及び回復期病床の整備を行うには、病院と診療所、地域間の患者情報の共有が円滑に行えるためのガイドラインや連携ツールの開発、人材育成をはじめとしたシステム構築が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床。</p>					
事業の内容	<p>県医師会や大学、市町村等と連携し、地域医療連携体制の強化・推進等を図るため、糖尿病をモデルとして、協議会を中心に、患者の受療動向分析や課題抽出、対策の検討等を行う。それを皮切りとして、病院と診療所、地域の間で患者情報を共有するためのガイドラインや連携ツールを作成し、糖尿病治療における医療機能分化の推進及び切れ目のない地域医療連携体制の構築を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>協議会の開催回数維持（現状2回/年→目標2回/年） 部会の開催回数増加（現状1回/年→目標2回/年） 糖尿病支援手帳の作成・配布（5,000部）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	病診地域連携システムが構築されることにより、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備がなされる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,036	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,217
		基金	国(A)	(千円) 2,024		
			都道府県(B)	(千円) 1,012		(千円) 807
			計(A+B)	(千円) 3,036		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

(別紙4)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No4 (医療分)】がん診療施設 (施設・設備) 整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 642,600 円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	前橋					
事業の実施主体	日本赤十字社前橋赤十字病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>昭和60年以来、県民の死亡原因の第1位は「がん」であり、必要な医療を適切に提供していく体制の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、急性期機能の病床数は10,378床。2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床、急性期機能は5,472床。</p>					
事業の内容	がん診療の中核となる「がん診療連携拠点病院」・「群馬県がん診療連携推進病院」による集学的治療の更なる質の向上を図り、県民がどこの地域に住んでいても安心して質の高いがん医療が受けられる体制を整備するため、がん治療に要する設備及び施設の整備を推進する。					
アウトプット指標	専門的ながん診療を実施している病院の医療施設・設備の充実を進めることにより、県内のがん医療体制の均てん化につなげる。(今年度1か所)					
アウトカムとアウトプットの関連	専門的ながん診療を実施している病院の医療施設・設備の充実を進めることにより、病床機能の分化が図られ、急性期病床の集約化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 642,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,400	民	(千円) 14,400
			都道府県 (B)	(千円) 7,200		
			計(A+B)	(千円) 21,600		
			その他(C)	(千円) 621,000		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No5 (医療分)】地域包括ケアシステム住民向け普及啓発				【総事業費 (計画期間の総額)】 903 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。								
	アウトカム指標： ・在宅死亡率（自宅+老人ホーム）18.5%（H27）→21.4%（H29）								
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。								
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。（配布部数：H28 実績 15,000 部→H29 目標 15,000 部）								
アウトカムとアウトプットの関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		903			602		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			903
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No6 (医療分)】小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,586 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児等在宅医療に対応できる 医療機関数 93 か所(H25) → 123 か所(H29) 訪問看護事業所数 80 か所(H25) → 106 か所(H29)</p>					
事業の内容	<p>医療、福祉、教育、行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的を開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。</p> <p>小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会が実施する人材育成事業、及び群馬県看護協会が実施する電話相談事業に対して補助する。</p> <p>また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、シンポジウム等を開催する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師向け研修開催：1回（30名） ・ 訪問看護師向け研修開催：1回（70名） ・ コールセンターの相談件数：30件 ・ シンポジウムの開催：1回（200名） 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者等への研修及び、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携を図るためのワークショップを実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,586	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 591
	基金	国(A)	(千円) 2,391		民	(千円) 1,800
		都道府県(B)	(千円) 1,195			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,586			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No7 (医療分)】訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,323 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護事業所数の増加 160か所(H27) → 165か所(H29) 訪問看護に従事する看護職員数の増加 (人口10万人対) 26.0人(H26) → 29.0人(H29)</p>					
事業の内容	在宅医療の推進には訪問看護による支援が重要である。訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的に研修会を開催するために必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	研修受講者の増加 訪問看護研修受講者 35人(H27) → 50人(H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に従事する看護職員が増え、質の高いサービスを提供することにより、訪問看護を必要とする人が、必要な量(回数)及び質のサービスを受けることができるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,323	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,882		民	(千円) 2,882
		都道府県 (B)	(千円) 1,441			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 4,323			(千円) 2,582
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No8 (医療分)】在宅歯科保健事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	郡市歯科医師会等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所数 73 か所(H27) → 86 か所(H29) ・在宅死亡率 (自宅+老人ホーム) 18.5% (H27) →21.4% (H29)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備も行う。						
アウトプット指標	現状 (H 2 8 年度) 3 か所⇒目標 5 か所						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が見込める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 11,667		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,833			(千円) 11,667
			計 (A+B)	(千円) 17,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 7,500		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No9 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,510 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の 3 次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の 2 次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う 1 次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の 2 次機関は 3 か所と限られており、2 次機関で診療するのが相応しい障害者への全身麻酔下での歯科医療等のニーズ及び在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2 次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、歯科病床の機能分化・連携等を進める必要がある。平成 28 年度から全身麻酔下での治療を開始し、初年度は、待機患者等の需要もあったことから 42 件の実施となった。</p> <p>アウトカム指標：全身麻酔下での治療件数 年間 30 件以上</p>					
事業の内容	2 次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び全身麻酔患者の回復室等を整備する。					
アウトプット指標	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	2 次機関の運営及び施設・設備整備を行うことにより、地域の障害者歯科医療の連携体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,510	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 21,006 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 13,334
		基金	国 (A)	(千円) 21,006		
			都道府県 (B)	(千円) 10,504		
			計 (A+B)	(千円) 31,510		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1】群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間の総額)】		千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	群馬県											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。</p> <p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>205 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	205 床	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	認知症高齢者グループホーム	12 箇所
整備予定施設等												
地域密着型介護老人福祉施設	205 床											
小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所											
認知症高齢者グループホーム	12 箇所											
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 H29年度 205 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 12 箇所 											
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。											
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)							
			国(A)	都道府県(B)								
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							
④介護サービスの改善を図るための既存	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								

金額	施設等の改修						
	総事業費 (A+B+C)		(千円)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,109,417			民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 554,709				
		計 (A+B)	(千円) 1,664,126				
その他 (C)		(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No10 (医療分)】地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,785千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援し、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数(人口10万人対)218.9人(H26)→233.6人以上(目標年次H30)</p>						
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院の医師確保の支援を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数51(H28)→52以上(H29) ・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合100%(H28)→100%(H29) ・医師確保対策事業の総合的な推進 ・医師のあっせん・派遣5人(H26)→12人(H29) 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援を行うことで、医師確保及び地域偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,785	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,525	
		基金	国(A)	(千円) 24,525	民	(千円) 0	
			都道府県(B)	(千円) 12,260		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 36,785			(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No11 (医療分)】地域医療研究・教育センター設置推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,829 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	各地域の医療事情（医療機能や患者の受療動向、医師・看護師等の人員体制や勤務実態等）に応じた計画的な医師配置を行うことで、「医師の地域偏在解消」及び「地域医療構想の実現」を推進する必要がある。 アウトカム指標：医師の地域偏在解消					
事業の内容	地域医療支援センターにおいて、地域の医療事情を調査、検証する事業（医師配置適正化事業）を実施する。					
アウトプット指標	地域の医療事情の把握、検証					
アウトカムとアウトプットの関連	エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,829	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,219
	基金	国 (A)	(千円) 5,219		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,610			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 7,829			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No12 (医療分)】産科医師等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 61,650 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）、分娩施設数の増加41か所（H25）→維持（H29）、産科医数の増加107人（H25）→維持（H29）、手当支給施設の産科・産婦人科医師数82.17人（H28）→82.17人（H34）、分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数10.4人（H28）→10.4人（H34）</p>					
事業の内容	<p>分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。</p> <p>併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学医学部附属病院が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数111人（H27）→111人（H29） ・手当支給施設数13（H27）→13（H29） 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設の増加や産科医数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 61,650	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,443
	基金	国 (A)	(千円) 15,225		民	(千円) 9,782
		都道府県 (B)	(千円) 7,613			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 22,838			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 38,812			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No13 (医療分)】 専門医認定支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 226 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>新たな専門医制度の導入に向けて、制度や研修体制について、専攻医となる研修医に周知する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対）218.9 人（H26）→233.6 人以上（目標年次 H30）</p>					
事業の内容	平成 30 年度からの新たな専門医制度の開始に向けて、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催するなど、円滑な制度開始と専攻医の確保を図る。					
アウトプット指標	県内の専門研修（後期研修）プログラムの情報提供（随時実施）、都道府県協議会の開催（1 回）、領域別協議の実施（9 領域）等					
アウトカムとアウトプットの 関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 226	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 150
		基金	国 (A)	(千円) 150		
			都道府県 (B)	(千円) 76	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 226		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No14 (医療分)】小児初期救急導入推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,092 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	郡市医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 295 名 (H26) → 296 名以上 (目標年次 H30)</p>					
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	<p>内科医の小児医療への参加 月～土曜日の夜間診療を実施する休日・夜間急患センター (7カ所→9カ所、目標年次 H29)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減され、小児科医の増加に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,092	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 728
	基金	国 (A)	(千円) 728		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 364			
		計 (A+B)	(千円) 1,092			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No15 (医療分)】小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126,956千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数295名(H26)→296名以上(目標年次H30)</p>					
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。					
アウトプット指標	小児二次救急医療体制の維持(12病院)、受入れ不能日(空白日)ゼロの維持、小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会4回以上の数80件(全体の1.5%)→79件以下(目標年次H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 126,956	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 67,435
	基金	国(A)	(千円) 84,637		民	(千円) 17,202
		都道府県 (B)	(千円) 42,319			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 126,956			(千円) 17,202
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No16 医療分】小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,676 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数295名(H26)→296名以上(目標年次H30)</p>					
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の小児救急電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	#8000(1ヶ月当たり相談件数)2,500件(目標年次H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,676	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 27,117 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 27,117		
			都道府県 (B)	(千円) 13,559		
			計(A+B)	(千円) 40,676		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No17 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,181 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、病院等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人) 看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H29 8.5%)					
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修受講者数の増加 研修参加者数 (H27 2,610 人 → H29 2,750 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るとともに、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を防止し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,181	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 21,454		民	(千円) 21,454
		都道府県 (B)	(千円) 10,727			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 32,181			(千円)
	その他 (C)	(千円) 0	3,234			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No18 (医療分)】看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,893 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。 アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人)					
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、現職の看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。					
アウトプット指標	研修実施回数及び研修参加者数の増加 研修参加者数(H27 170 人 → H29 185 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修実施回数や研修参加者を増やすことにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額 ※看護係と健科大をのちほど合算	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,983	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,309
		基金	国 (A)	(千円) 9,988	民	(千円) 4,679
			都道府県 (B)	(千円) 4,995		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 14,983		(千円) 3,285
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No19 (医療分)】看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 229,205千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人) 養成所卒業生の県内就業率(H27 80% → H29 80%を維持)</p>					
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。					
アウトプット指標	県内看護師等養成所定員(1,564人)の維持					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 229,205	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 152,803		民	(千円) 152,803
		都道府県(B)	(千円) 76,402			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 229,205			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No20 (医療分)】院内保育施設運営費・施設整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 120,190 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。 アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H29 目標 8.5%)						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。						
アウトプット指標	院内保育所運営施設の増加 (H27 48カ所 → H29 49カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的な運営を支援し、医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 120,190	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 80,127	民	(千円) 80,127	
			都道府県 (B)	(千円) 40,063			
			計 (A+B)	(千円) 120,190			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No21 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,317 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県 (群馬県看護協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の在宅医療の推進等により不足が見込まれる看護職員について、資質の向上を図ると共に積極的に確保していくことが必要である。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人)					
事業の内容	看護師等の就業の促進及び確保を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。 事業内容は、無料職業紹介事業、看護力再開発講習会の開催、就労環境改善研修や潜在看護職員復職支援研修等を行っている。 平成 27 年 10 月から始まった看護師等届出制度及びナースセンターの機能強化に向けた取り組みとして、ナースセンターのサテライト展開等も行う。					
アウトプット指標	復職支援研修会開催や無料職業紹介件数 (求職・求人相談) 50 件 (H29) の増 研修参加者数 (H27 74 人 → H29 85 名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会開催や職業紹介を積極的に行うことにより、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,317	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 15,545		民	(千円) 15,545
		都道府県 (B)	(千円) 7,772			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 23,317			(千円)
		その他 (C)	(千円)			15,545
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No22 (医療分)】 認定看護師研修支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢社会が進展する中、高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した水準の高い看護サービスを提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：病院での平均在院日数の減少 (H27 28.3 日→H29 28.0 日)</p>					
事業の内容	認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用や代替職員の人件費等を一部補助する。					
アウトプット指標	認定看護師数の増加 (H29 229 人→H30 260 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師及びその指導を受けた看護師による水準の高い看護サービスを提供することにより、患者の回復を促し、入院日数の減少につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 32,000		
			都道府県 (B)	(千円) 16,000	民	(千円) 32,000
			計 (A+B)	(千円) 48,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No23 (医療分)】救急医療専門領域医師研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。					
	アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状45人（H26）→46人以上（目標年次H30）					
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。					
アウトプット指標	研修受講者100名					
アウトカムとアウトプットの関連	二次救急医療機関の医師等への救急医療領域の教育を行い受入体制を強化することで、救急搬送時間の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,267		民	(千円) 4,267
		都道府県(B)	(千円) 2,133			
		計(A+B)	(千円) 6,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 4,267
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No24 (医療分)】 災害医療研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>災害時における急性期医療から亜急性期医療への引継ぎが課題となっ ている一方で、急性期を対象とした研修・訓練は整備されているが、 亜急性期を対象とした研修・訓練は行われておらず、担い手となる医 療従事者の確保・育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：亜急性期に派遣できる医療救護チームを平成30年3 月31日までに12チーム編成(現状0チーム)</p>					
事業の内容	<p>災害時、五師会がチームを編成して円滑に医療救護活動ができるよう に、県医師会が実施する災害医療研修(亜急性期)に対して支援。 (五師会：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、柔道整復師会)</p>					
アウトプット指標	研修修了者60名					
アウトカムとアウトプット の関連	<p>亜急性期での活動を想定した医療救護チーム体制を整備することによ り、急性期(DMAT)から亜急性期(医療救護チーム)へ円滑な引 継ぎが可能となり、切れ目のない災害医療体制を構築できる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議			【総事業費 (計画期間の総額)】	200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標： 団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。						
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進						
アウトカムとアウトプットの関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	133(千円)
		基金	国 (A)	133(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		67(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		200(千円)	(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,961 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力を発信するため、介護関係団体等と協働したイベントの開催等を行う。 介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット（副教材）等を作成する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力の幅広な発信 介護の仕事PRイベントの開催 1回（来場者1,000人） 児童・生徒向けパンフレット配布数 62,000部 						
アウトカムとアウトプットの関連	イベントの実施やパンフレットの作成により介護の魅力を発信し、介護職に対する理解と参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,961(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,974(千円)
		基金	国 (A)	1,974(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	987(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	2,961(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.5 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護の仕事イメージアップ事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 295 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	福祉・介護人材の養成校や福祉課程のある高校等への出前講座及び出張説明会や、求職者を対象とした社会福祉施設等の見学バスツアーを実施する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座、出張説明会 (実施回数5回) 参加者280名 (昨年度比8%増) ・ 福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣 (派遣回数10回：小学校8・中学校1・高校1) 受講者2,100名 ・ 施設見学バスツアー (1回) 参加者30名 						
アウトカムとアウトプットの関連	養成校や高校等への出前講座や、求職者を対象とした施設見学バスツアーを実施することにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		295(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			197(千円)	民
	都道府県 (B)		98(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		197(千円)	
	計 (A+B)		295(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.6 (介護分)】生活支援の担い手養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,582千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成校協議会、介護関係職能団体、介護事業者団体等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	新しい総合事業で実施される基準を緩和した訪問型・通所型サービスの従事者養成研修(介護予防サポーター、認知症サポーター、ボランティア、NPOなどを対象に、リハビリテーションの専門職・看護職・介護職等が講師となり、活動の中心となる担い手の育成・自主グループの立ち上げ支援・スキルアップのための研修)を実施する。						
アウトプット指標	・生活支援の担い手の養成(受講者100名)						
アウトカムとアウトプットの関連	新しい総合事業で実施される介護サービスの従事者養成研修を支援することにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,582(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			791(千円)	民
	都道府県(B)		396(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		1,187(千円)				
	その他(C)		395(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8(介護分)】マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,715千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	<p>○専門相談員による就業支援 県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、介護職等のPRや求人情報の提供、マッチング等を行う。</p> <p>○地区別就職面接会等の実施</p> <p>○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による求人・求職相談 相談件数200件 ・地区別就職面接会等(24回開催) 参加者数480人 ・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問(220回)及び施設見学会等(40回開催) 目標相談件数1,400件(昨年度比14%増) ・マッチングによる就職者数 100人 						
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		25,715(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)					
		基金	国(A)	17,143(千円)			17,143(千円)
			都道府県(B)	8,572(千円)			
			計(A+B)	25,715(千円)			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) 17,143(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,141 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。						
アウトプット指標	・介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、6研修(受講者数1,700人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		60,141(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)					
		基金	国(A)				2,627(千円)
			都道府県(B)				1,314(千円)
			計(A+B)				3,941(千円)
その他(C)		56,200(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 認定介護福祉士等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るため「ぐんま認定介護福祉士」の養成を行うほか、認定介護福祉士養成のための体制整備を行い、早期の認定介護福祉士養成研修の実施を目指す。						
アウトプット指標	・ぐんま認定介護福祉士 平成26年度までに500人養成。平成27年度からは各年60人養成 ・認定介護福祉士養成に向けた体制を整備し、H30年度以降の研修実施を目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るため、「ぐんま認定介護福祉士」及び「認定介護福祉士」を養成することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,180(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	1,350(千円)
		基金	国 (A)			1,350(千円)	民
	都道府県 (B)		675(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		2,025(千円)				
	その他 (C)		155(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.12 (介護分)】介護知識・技術普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,270千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人					
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。					
アウトプット指標	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援、県民の介護知識や技術を身につけるための支援として9講座を開催（受講者数415名）					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	4,270(千円)
		基金	国(A)			
	都道府県 (B)		839(千円)			
	計(A+B)		2,518(千円)			
	その他(C)		1,752(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,679(千円)	
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 1 3 (介護分)】喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 785 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人				
事業の内容	○指導者講習：介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備 ○第三号研修：特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。				
アウトプット指標	・第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成 2回 100人 ・第三号研修の実地研修受講者数75人				
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成や、提供体制整備のための研修等を実施することにより、介護従事者の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	785(千円)	基金充当額 (国費)	公 523(千円)
	基金	国(A)	523(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
		都道府県(B)	262(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	785(千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症高齢者指導対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,655千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上のための研修等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 養成数10人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数80人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数80人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数1箇所(受講者数は80人) ・ 認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け60人、薬剤師向け60人、看護師向け160人(各1回開催) 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施などにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,655(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	725(千円)
		基金	国(A)	4,187(千円)		民	3,462(千円)
			都道府県 (B)	2,093(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	6,280(千円)			2,712(千円)
		その他(C)	375(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 1 7 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,504 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員を対象とする必要な知識や技術を取得するための研修に市町村がチーム員を派遣することを支援する。						
アウトプット指標	・チーム員研修派遣市町村数 24市町村						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識や技術を取得するための研修を実施することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,504(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	803 (千円)
		基金	国 (A)	803(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	401(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	1,204(千円)			(千円)
		その他 (C)	300(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケア研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	12,423 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県又は認知症ケアに関わる団体等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員や医師・介護職員等に対して、認知症ケア等に必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。 介護施設・事業所の職員を対象に、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を開催し、認知症介護の人材を育成する。認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等の習得と教育技術の向上のための認知症介護指導者フォローアップ研修参加の支援を行う。 					
アウトプット指標	認知症ケアに携わる人材の育成 6研修 (受講者数441名)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる介護職員、管理者等を対象とした研修の実施及び研修参加に係る支援を行うことにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	200(千円)
		基金	国 (A)		2,789(千円)	民
	都道府県 (B)		1,394(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		4,183(千円)		2,589(千円)	
	その他 (C)	8,240(千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.19 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,244千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、市町村、看護大学等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人					
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化のため、専門家派遣や、広域的地域ケア会議の機能向上の取組を行うほか、指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修などを実施する。 また、医療介護連携のための調整や在宅医療介護サービス推進のための調査研究などを実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の全市町村での「地域ケア会議」の開催 350回 ・地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上 介護予防従事者研修（受講者200名） 地域包括支援センター職員研修（受講者120名） 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアセンターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,962(千円)
		基金	国 (A)		4,829(千円)	民
	都道府県 (B)		2,415(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		7,244(千円)		867(千円)	
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	6,040千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人							
事業の内容	市町村等からの協議体の編成や生活支援コーディネーターの選定に関する相談(窓口・現地)応需、コーディネーター養成研修の開催、協議体・生活支援コーディネーターの活動開始後の相談応需等を実施することにより、市町村の生活支援体制整備を支援する。							
アウトプット指標	・生活支援コーディネーター養成(受講者100名) ・市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの選定等に係る相談応需等、市町村の生活支援体制整備を支援することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,040(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	49(千円)	
		基金	国(A)			4,027(千円)	民	3,978(千円)
			都道府県(B)			2,013(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)			6,040(千円)		3,978(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 2 1 (介護分)】地域包括ケア構築のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 389 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第 6 期群馬県高齢者保健福祉計画における平成 37 年度の介護職員需要数 45,072 人							
事業の内容	地域包括ケア構築のための人材を育成するため、地域包括支援センター職員を対象とした在宅医療介護連携のための研修や認知症予防の最新情報の提供、相談援助技術や権利擁護関係の研修等を開催する。							
アウトプット指標	・地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上 地域包括支援センターネットワーク実践力研修（受講者 40 名） 生活支援体制整備に係る市町村会議 1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員を対象とした研修を開催することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		389(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	81(千円)	
		基金	国 (A)			223(千円)	民	142(千円)
	都道府県 (B)		112(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)		
	計 (A+B)		335(千円)					
	その他 (C)		54(千円)					
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,224 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人							
事業の内容	市民後見人養成研修の受講、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、受任適否・候補者選考を行う受任調整会議の開催、成年後見制度や市民後見人の役割を紹介する講演会（市民向けセミナー）等の開催							
アウトプット指標	・市民後見人の養成 50人 ・市民後見人等の普及 研修受講者数60人							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成や資質の向上のための研修等を実施することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,224(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	2,612(千円)	
		基金	国 (A)			2,612(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,306(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			3,918(千円)		
		その他 (C)		1,306(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業								
事業名	【No.23 (介護分)】介護予防の推進のための指導者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,149千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	理学療法士協会、作業療法士会等								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人								
事業の内容	市町村に対し地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職の役割などを調査、介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催、研修修了者をデータベース化し市町村への人材派遣体制を構築。								
アウトプット指標	・介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成（受講者400人） ・市町村への人材派遣体制の構築								
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,149(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 (千円)			
		基金	国 (A)				1,199(千円)	民	1,199(千円)
			都道府県 (B)				600(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				1,799(千円)		267(千円)
		その他 (C)		350(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25(介護分)】福祉マンパワーセンター事業(福祉・介護人材定着支援セミナー事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】	210千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人						
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施						
アウトプット指標	・定着支援セミナー(1回開催) アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった80%の獲得。						
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会を実施することにより、介護従事者の定着支援を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		210(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				140(千円)
	都道府県(B)		70(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) 140(千円)			
	計(A+B)		210(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.26】雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県、介護労働安定センター等				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。				
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人				
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が行う雇用管理改善のための取組の支援を行うほか、介護施設・事業所に専門家派遣等を行うことにより、課題解決を支援する。				
アウトプット指標	・介護事業者における雇用管理改善の推進（アドバイザー1名配置、コンサル派遣20回） ・処遇改善計画書提出事業所 100事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が行う雇用管理改善のための取組に対する支援や、介護事業所等に課題解決のための専門家派遣等を行うことにより、介護従事者の定着支援を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)		
	都道府県 (B)		1,533(千円)		
	計(A+B)		4,600(千円)		
	その他(C)	(千円)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業					
事業名	【No. 2 9 (介護分)】 介護事業者等認証評価事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,285 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 第6期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数45,072人					
事業の内容	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を「ぐんま介護人材育成宣言」事業者として認定し、その取組を広く公表する。					
アウトプット指標	・宣言認定 80事業者					
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成や処遇、職場環境改善の取組を積極的に行う事業者を認定し、祖取組を公表することにより、若者や求職者等の介護業への参入を促進するとともに、職員の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		3,523(千円)	民
	都道府県 (B)		1,762(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	計 (A+B)		5,285(千円)			3,523(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。